

内閣総理大臣

安倍 晋三 殿

辺野古新基地建設のための海上作業の再開強行に抗議する

昨年11月の沖縄知事選挙では、辺野古新基地建設反対を訴えた翁長知事が圧勝し、続く12月に行われた総選挙では、沖縄の全4小選挙区で自民党候補が落選し、“オール沖縄”候補が当選しました。

辺野古新基地建設反対の沖縄県民の総意が二つの選挙を通じて、明確に示されました。米軍基地の存続をめぐることは、すでに基地は沖縄の発展の障害ではないという認識は、沖縄県民の共通認識となっています。

沖縄の米軍基地は、占領下における私有財産没収を禁じたハーグ陸戦条約に違反し、米軍が占拠し、使用し続けているものです。1950年代に銃剣とブルドーザーによって強制接收したものです。

翁長知事は、「銃剣とブルドーザーで土地を奪われて、その上にできた基地を動かすために沖縄県が移転先を探す責任はない」と述べ、政府の責任で解決すべきだとの考えを示すとともに、沖縄県民は自らの意思で米軍基地を受け入れたことは一度もない、辺野古の新基地建設を認めれば、米軍基地を沖縄が認めたことになるとし、戦後70年をむかえ、沖縄経済の阻害要因でしかない米軍基地の固定化につながる辺野古新基地建設にきっぱりと反対しています。

米軍基地にまつわる犯罪、日常的な騒音など、基地の重圧に苦しんできた沖縄の人たちの叫びが、知事選、総選挙という民主的な手続きを経て示されたのです。

安倍政権は翁長知事との面会を拒否し、さらに新基地建設のための辺野古埋め立てにむけた海上作業を強行しています。

前知事の埋め立て承認を検証する県の「第三者委員会」が発足し、翁長知事は県は検証中の海上作業中断を求めています。安倍政権はこれを拒み、選挙で示された民意を踏みにじり、いったん中断するという要望さえ無視し、作業を強行する安倍政権の姿勢は断じて許せません。強く抗議するものです。

このような経過と現状を見たとき、日本の民主主義への疑問がわき、政府の姿勢が国際的な批判をあびることは必至です。この暴挙に全国から怒りの声があがり、米軍キャンプスワブ前の座り込みが続いています。民主主義の危機に全国から激励が寄せられ、連帯が広がっています。

私たちは、本日、第127回拡大地方委員会を開催しました。委員会の総意として安倍政権の暴挙に抗議し、辺野古新基地建設のための作業の即時停止、計画の撤回を求めます。

2015年2月7日

国鉄労働組合名古屋地方本部
第127回拡大地方委員会